

令和 8 年度(令和 7 年分) 市民税・県民税 申告書					整理番号							
(あて先)高崎市長		現 住 所			業種又は職業							
		1月1日現在の住所			電話番号							
		フリガナ			個人番号							
		氏 名										
提出年月日		年	月	日								
		生年 月日	明・大・昭 平・令	.	世帯主 の氏名		続柄					

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

⑦ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		■ ■	
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑧ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	415 医療費実質負担額
	円	円	円

1 収入金額等	事業	営業等	ア	901	
		農業	イ	902	
		不動産	ウ	904	
		利子	エ	905	
		配当	オ	906	
		給与	力	308	
	雜	公的年金等	キ	310	
		業務	ク	925	
		その他	ケ	911	
	総合譲渡	短期	コ	913	
		長期	サ	914	
		一時	シ	915	
2 所得金額	事業	営業等	①	301	
		農業	②	302	
		不動産	③	304	
		利子	④	305	
		配当	⑤	306	
		給与	⑥		
	雜	公的年金等	⑦		
		業務	⑧	325	
		その他	⑨	311	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩		
4 所得から差し引かれる金額		総合譲渡・一時	⑪		
		合計	⑫	505	
		社会保険料控除	⑬	403	
		小規模事業 共済等掛金控除	⑭	404	
		生命保険料控除	⑮		
		地震保険料控除	⑯		
		寡婦、ひとり親控除	⑰~ ⑱		
		勤労学生、障害者控除	⑲~ ⑳		
		配偶者(特別)控除	㉑~ ㉒		
		扶養控除	㉓		
		特定親族特別控除	㉔	442	
		基礎控除	㉕		
		(㉖)から(㉗)までの計	㉖		
		雑損控除	㉗	401	
	医療費控除	区分	□	㉘	402
	合計(㉖+㉗+㉘)		㉙		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納稅方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

[日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。]

月	日給	勤務日数	月収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等		円	
合計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額		必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					口
	一時					ハ
右上のイの金額を表面の□に、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。		右の二の金額を表面のリの所得金額欄へ記入してください。		二 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]		

11 事業専従者に関する事項

1 氏名	フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
個人番号				従事 月数	
2 氏名	フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
個人番号				従事 月数	
3 氏名	フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
個人番号				従事 月数	
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり	承認なし	合計額

12 別居の扶養親族等に関する事項

1 氏名	フリガナ	個人番号	住所	国外居住	□ 配偶者 □ 30歳未満又は70歳以上 □ 留学 □ 障害者 □ 38万円以上の支払
2 氏名	フリガナ	個人番号	住所	国外居住	□ 配偶者 □ 30歳未満又は70歳以上 □ 留学 □ 障害者 □ 38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、 市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

16 配当割又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額	控除額	円
株式等譲渡所得割額	控除額	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を該所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を行つとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

18 所得金額調整控除に関する事項

1 氏名	フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 同居・ 別居の 区分	同居・ 別居	居住開始年月日	年 月 日	住宅借入金等 特別控除可能額	円
個人番号								率附金控除 (所得控除額)	円	所得税及び 復興特別所得税額	円
職員記載欄	□市申送付不要	□確申案内済	□証明希望	受付	精査	資料入力	検算				

令和8年度市民税・県民税申告受付書

以下は市役所記入欄のため、記入しないでください。

所得 (円)	営業 農業 不動産 総合譲渡・一時	給与収入 給与 公的年金収入 雑所得	同配 □	年少人
所得控除	雑損 医療費 社保・小規模	地震保険料 寡婦・ひとり親 勤労学生	配偶者(特別) 扶養(特親) 基礎	
生命保険料		障害者	合計	

* 受付書は切り取らずにご提出ください。

